

令和4年度（2022年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯				
						政策 2	犯罪を許さないまちづくり				
						施策 1	防犯力の向上				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25	安心安全費				
部局名	総務部	予算執行 所属	危機管理室								
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安心安全にかかわる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進する。 【主な事業】 ■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や警察08の防犯活動推進員による安心安全のまちづくり推進など ■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 ■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施											

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
刑法犯認知件数	件	1,576	1,486	1,629	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	13.0	13.0	13.0	吹田市青色防犯パトロール隊も含む

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 刑法犯認知件数 市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全にかかわる全ての機関・団体との連携により、令和4年の刑法犯の認知件数は1,629件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約84%減少した。一方、令和3年から4年にかけては増加に転じており、新型コロナウイルス感染症による外出自粛解除の影響が大きいと考えられるが、本市においては特殊詐欺被害等の増加が顕著であり、対策が急務である。</p> <p>【成果指標2】 青色防犯パトロール活動団体 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させることが重要と考える。青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果期待できる一方、地域の担い手確保や車両の導入費用の課題があり、活動中の団体には燃料費等の活動補助金を交付したが、新規結成には至らなかった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 防犯カメラの管理運用については、リース期間の満了に伴う機器の更新と合わせ、令和4年度は97台の増設を行った。犯罪抑止のみならず、警察捜査にも大いに活用されており、地域防犯力の向上に寄与したと考える。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・平成28年度から3か年で設置した街頭防犯カメラについて、令和3年度から5年度にかけて機器の更新に合わせ増設を行った。今後はより効果的な場所への設置検討や新たな防犯施策の実施を考えていく必要がある。</p> <p>・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができなかったが、令和4年度から再開し、新たに小学校の授業の一環として行う、「小学生向け防犯教室」を開始し、ロールプレイを交えながら実践的に防犯を学べるなど、工夫をこらしている。</p>	<p>今後は、より多くの市民に防犯講座を受講してもらえるよう広報を強化するとともに、SNS等を利用した新たな啓発方法等を検討し、さらなる地域の防犯力向上を図っていく。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	19,980	30,046	10,066
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,521	969	△553
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	18,459	29,077	10,618
固定資産	有形固定資産	25,045	98,241	73,196	固定負債	23,994	79,703	55,709
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	25,045	98,241	73,196	退職手当引当金	16,673	9,949	△6,725
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,321	69,754	62,433
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	43,974	109,749	65,774
	土地	-	-	-	純資産	△13,490	△6,068	7,422
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-					
出資金	5,440	5,440	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	30,485	103,681	73,196	負債及び純資産の部合計	30,485	103,681	73,196	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	
	財産収入	-	-	-	
	寄附金	-	-	10,420	10,420
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	29	30	38	7
経常収入 小計(a)	29	30	10,457	10,427	
経常費用	給与関係費	37,089	36,018	27,561	△8,457
	物件費	4,315	4,183	5,006	823
	維持補修費	-	-	99	99
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4,745	4,749	4,721	△27
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	26,856	26,801	39,744	12,943
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,315	1,521	969	△553
	退職手当引当金繰入額	△4,273	△707	△5,843	△1,570
	支払利息	544	325	1,221	897
	その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,591	72,891	73,478	587	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,562	△72,860	△63,021	9,840	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	1,584	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,584	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	1,551	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	1,551	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	33	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,529	△72,860	△63,021	9,840	
一般財源充当額	77,988	75,001	70,442	△4,559	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	7,459	2,141	7,422	5,281	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	29	30	10,457	10,427
行政サービス活動支出	51,178	47,996	41,011	△6,985
行政サービス活動収支差額	△51,148	△47,965	△30,553	17,412
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26,839	27,036	39,889	12,853
財務活動収支差額	△26,839	△27,036	△39,889	△12,853
収支差額合計	△77,988	△75,001	△70,442	4,559
一般財源充当額	77,988	75,001	70,442	△4,559
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産 【PL】 減価償却費	防犯カメラの増設による増加
【PL】 給与関係費	職員1.17人減少による減少
【PL】 退職手当引当金繰入額	職員1.17人減少による減少

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人あたりのコスト	187円	192円	193円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容	分析結果
給与関係費や退職手当引当金繰入額などの経常経費は減少	
防犯カメラの増設により減価償却費が増加	

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	8,808	1,405	1.71
会計年度任用等	13,879		
特別職非常勤	-		
合計	22,686		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	87.1	△12.9